

## 効果報告入力ガイド

IT 導入補助金の効果報告は「[申請マイページ](#)」で行います。  
本書では、効果報告の手順を、入力時の注意点・ポイントを  
交えながら説明しています。

※ IT導入補助金事務局の「[効果報告の手引き](#)」をベースに作成しています。  
掲載している画像等に一部見づらい部分がありますがご了承ください。



申請マイページ、IT事業者ポータルのご利用はWindows環境でのMicrosoft® Edge®、Google Chrome™の各最新版を推奨しています。推奨環境以外でご利用された場合は、表示や動作が正しく行われない可能性があり、正しい申請情報を提出いただけず、審査が行えません。必ず上記推奨ブラウザをご利用ください。

## ■ 目次

<a href="#">よくあるご質問</a>	P.3
<a href="#">効果報告対象期間と効果報告期間</a>	P.4
<a href="#">賃上げ目標必須要件について</a>	P.4
<a href="#">効果報告で必要な情報</a>	P.5
<a href="#">効果報告の流れ</a>	P.5
<a href="#">申請マイページへのログイン</a>	P.6
<a href="#">【申請マイページにログインできない時】</a>	P.6
<a href="#">効果報告の操作画面</a>	P.7
<a href="#">宣誓事項</a>	P.8
<a href="#">労働生産性指標</a>	P.9
<a href="#">計画値未達の要因・改善方法</a>	P.10
<a href="#">給与支給総額</a>	P.11
<a href="#">事業所内最低賃金</a>	P.13
<a href="#">独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）からのお願い</a>	P.14
<a href="#">確認画面：賃上げ目標が必須要件の申請ではない場合</a>	P.15
<a href="#">確認画面：賃上げ目標が必須要件の申請で目標値を達成している場合</a>	P.16
<a href="#">確認画面：賃上げ目標が必須要件の申請で目標値を達成していない場合</a>	P.18
<a href="#">賃上げ目標必須要件：判定の種類</a>	P.20
<a href="#">効果報告の最終確認</a>	P.21
<a href="#">効果報告の最終確認・事務局への提出</a>	P.22
<a href="#">効果報告の提出完了</a>	P.23

## よくあるご質問

質問	回答
「申請マイページが見つかりません。IT導入支援事業者からの招待を受けてください。」とエラーが表示され、ログインができない。	ログイン先 ( <a href="https://portal.it-hojo.jp/r2/mypage">https://portal.it-hojo.jp/r2/mypage</a> ) が正しいかご確認ください。 ログインID・パスワードは「GビズIDプライム」を使用してください。ログインID・パスワードに関するお問い合わせは【GビズIDのコールセンター (0570-023-797)】までお願いいたします。 上記いずれにも該当しない場合は、【IT導入補助金 後年窓口 (0570-002-551)】までお問合せください。
実績値の算出期間を教えてください。 決算が6月末なのですが、7月～翌6月の数値でも良いのでしょうか？	原則、IT導入補助金事務局が定めている【4月～翌年3月】の期間で算出してください。 ただし、ITツールを2022年4月～6月の期間に導入された場合は、ITツール導入日の翌月からの1年間にて実績値を算出してください。 例) 2022/5/25にITツールを導入した場合 → 6月～翌5月の実績値を入力 上記期間での算出が難しい場合は【IT導入補助金 後年窓口 (0570-002-551)】までお問合せください。
「売上」や「原価」等、実績値の算出方法が分からない。	申請内容と過去の決算書等の数値と照らし合わせてご確認くださいか、お客様の経理担当者や税理士様等へご相談ください。
「従業員数」の算出方法を教えてください。	2024年3月時点 <sup>(※1)</sup> における「正規雇用」+「契約社員」+「パート・アルバイト」の合計人数を算出してください。※派遣社員や代表、役員は含めません。 該当する従業員がいない場合、代表・役員の合計人数を算出してください。 個人事業主の場合、専従者は従業員数に含めません。  (※1) 2025年実施の効果報告では2025年3月時点、2026年実施の効果報告では2026年3月時点
「年間の平均労働時間」の算出方法を教えてください。	概算方法：365日(年間日数) - 年間休日 × 1日あたりの労働時間 = 年間の平均労働時間(従業員一人当たり) ※従業員がいない場合、代表・役員に置き換えて算出してください。
「給与支給総額」の算出方法を教えてください。	算出対象期間「2023年4月1日～2024年3月31日」 <sup>(※1)</sup> において全従業員(非常勤を含む)及び役員に支払った給与等の年間総額を算出してください。賞与や役員報酬等も含めます。 (算出対象外：福利厚生費、法定福利費や退職金) ▼個人事業主の方へ 「給与」として明確な計上がない場合、生活費等で事業から出金している年間の金額を賃金として算出してください。専従者の給与は含めません。  (※1) 2025年実施の効果報告では算出対象期間「2024年4月1日～2025年3月31日」、2026年実施の効果報告では算出対象期間「2025年4月1日～2026年3月31日」
「主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金」の算出方法を教えてください。	最低賃金労働者の、2024年3月時点 <sup>(※1)</sup> の【時給】を算出してください。 代表1人の場合は、代表の方の時給を算出いただき入力してください。その場合、給与支給総額と年間平均労働時間で算出できるため、整合性が取れているかご確認ください。 ※主たる事業所の「主たる」とは、売上の比率や従業員規模等から、主たる事業所だと認識している事業所を選定ください。  (※1) 2025年実施の効果報告では2025年3月時点、2026年実施の効果報告では2026年3月時点
計画値を達成できなかった場合、補助金返還になりますか？	▼賃上げ目標必須要件：効果報告での賃上げ目標未達時返還対象のお客様 給与支給総額および事業場内最低賃金の入力後、画面に表示される判定結果をご確認ください。 判定結果が「返還」の場合、賃金台帳を添付いただく必要があり、補助金の全額あるいは一部の返還を求められます。 ▼上記以外(賃上げ目標必須要件ではない)のお客様 計画値未達となった場合におけるペナルティ等は一切ありません。 入力画面に「未達の要因」と「未達改善方法」の入力欄が表示されますので、記入してください。
フリー記載項目(未達の要因や未達改善方法)をどのように書けばいいか分からない。	お客様の言葉で自由にご回答いただいても問題ありません。
申請時に入力した数値が間違っていたので修正したい。	【IT導入補助金 後年窓口 (0570-002-551)】までお問合せをお願いいたします。
申請マイページに登録されている情報を変更したい。(担当者情報、社名変更、法人化など)	申請マイページから情報変更の手続きを行ってください。 情報変更については、 <a href="#">こちら</a> から「IT導入補助金2021」をクリックし「ご登録情報に変更がある場合」をご確認ください。 社名変更や法人化の場合は、「福井コンピュータグループ IT導入補助金担当窓口 < <a href="mailto:info-ithojo@fcgr.jp">info-ithojo@fcgr.jp</a> >」までご連絡をお願いいたします。

## ■ 効果報告対象期間と効果報告期間

対象類型	年度	事業実施効果報告対象期間	事業実施効果報告期間
A・B・C・D 類型	1年度目	2022年4月1日～2023年3月31日	2023年4月1日～2023年7月31日
	2年度目	2023年4月1日～2024年3月31日	2024年4月1日～2024年7月31日
	3年度目	2024年4月1日～2025年3月31日	2025年4月1日～2025年7月31日

↑  
効果報告期限当日の締切時間は**17:00**になります。

- 弊社からの申請は、A類型またはC類型となります。
- 申請の際にご提出いただいた労働生産性指標の計画数値に対し、  の期間の結果数値を   の期間内にIT導入補助金事務局に対し報告することが義務付けられています。

## ■ 賃上げ目標必須要件について

- A類型、およびC類型-1で申請された方は賃上げ目標必須要件ではありません。計画値未達の場合は、未達の理由と改善方法を入力してください。
- C類型-2で申請された方は、賃上げ目標必須要件の可能性があります。申請マイページの [交付申請詳細] > [効果報告での賃上げ目標未達時返還対象] よりご確認ください。

**交付申請**  
詳細

申請情報

交付申請番号                     

現在のステータス 補助金交付済

確定検査の結果承認日  
(補助事業の完了の日)                     

書類保存期間  
(補助事業の完了の日の  
属する年度の終了後5年  
間)                     

効果報告対象 対象

                     計  
3回の報告期間

効果報告での賃上げ目標未達時返還対象 対象

※賃上げ目標必須要件の類型に申請した事業者（運用外業種を除く）は、効果報告前および賃上げ目標に定められた要件の達成状況判定前に辞退した場合、賃上げ目標の要件未達成と見做され補助金の全額返還となりますのでご注意ください。

※効果報告対象については、特別枠(C類型)で申請した場合、効果報告内容によって4回目の報告が必要になります。

### 「対象」となっている補助事業者様

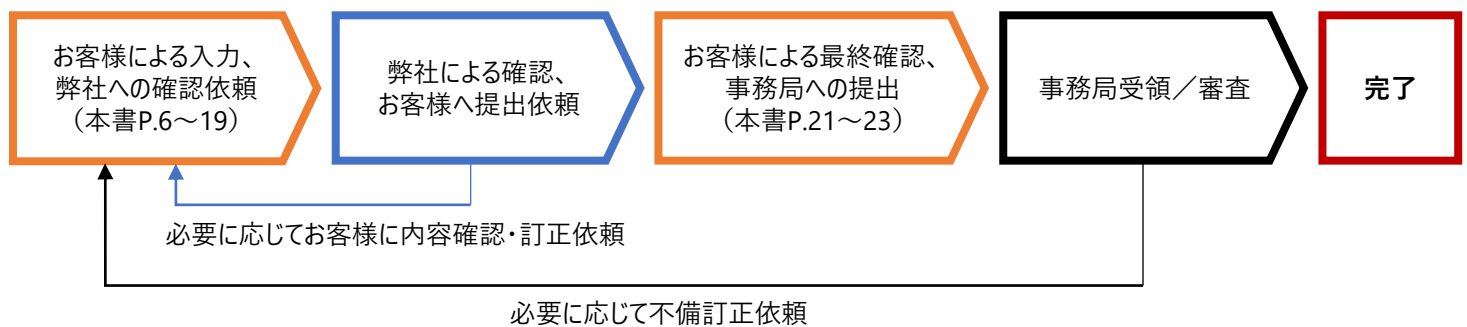
- ✓ 賃上げ目標必須要件のお客様です。
- ✓ 効果報告期間内に報告されなかった場合、補助金の全額返還となります。
- ✓ 本事業の交付規程・公募要領上で定める賃上げ目標の要件を満たさない場合、補助金の全額あるいは一部の返還を求められます。

## ■ 効果報告で必要な情報

交付申請時に計画値としてご提出いただいた以下の情報が必要になりますので、ご準備をお願いします。

- 売上
- 原価
- 従業員数
- 年間の平均労働時間（1人あたり）
- 給与支給総額
- 事業場内最低賃金等

## ■ 効果報告の流れ



## ■ 申請マイページへのログイン

効果報告は申請マイページから行います。GビズIDプライムアカウントでログインしてください。

### ▼IT導入補助金2021申請マイページログインURL

<https://portal.it-hojo.jp/r2/mypage>



### 【申請マイページにログインできない時】

- GビズIDプライムアカウントのID・パスワードが合っているかご確認をお願いします。
- ログインID・パスワードに関するお問合せは、「GビズID ヘルプデスク」までお願いします。

#### 【GビズID ヘルプデスク】

# 0570-023-797

【受付時間】9:00~17:00（土・日・祝日、年末年始を除く）

※お間違えのないよう十分にご確認ください。

※音声ガイダンスに沿って、お問合せの内容をお選びください。

- 上記いずれにも該当しない場合は、「IT導入補助金 後年窓口」までお問合せください。

#### 【IT導入補助金 後年窓口】

電話番号：0570-002-551/IP電話番号：042-303-1490

受付時間 9:30~17:30（土・日・祝日を除く）

## ■ 効果報告の操作画面

申請マイページ

交付申請番号  
※画面イメージ

### IT導入補助金2021

令和元年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業  
令和2年度第三次補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業

メインページ
ログアウト

申請者メニュー

- 交付申請情報詳細
- 実績報告情報詳細
- 実績報告について
- 確定検査の結果
- 情報変更(申請不要)
- 情報変更(申請あり)
- 辞退届
- 効果報告

その他

- 担当IT導入支援事業者情報

## 申請マイページ

**新着情報**

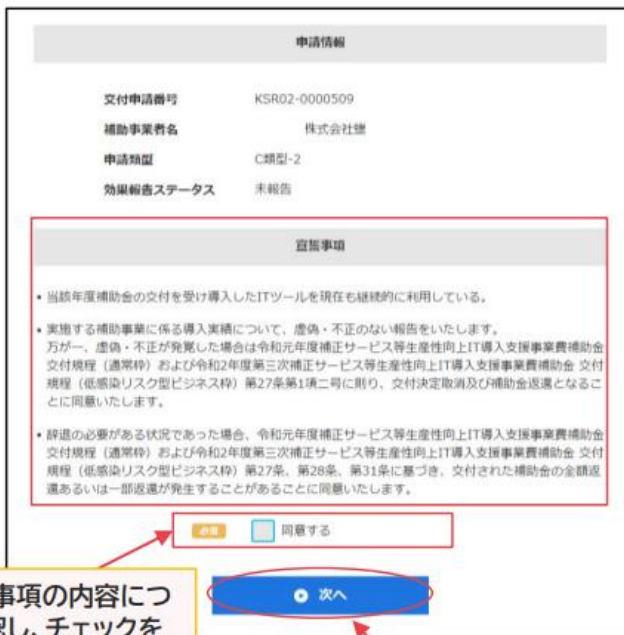
2021.11.18

**【GビズIDシステムメンテナンスのお知らせ】**  
 下記日時に、GビズIDのシステムメンテナンスが行われます。  
 GビズIDシステムメンテナンスの期間、IT導入補助金の申請マイページへのログインができなくなりますのでご注意ください。  
 ご不便をおかけいたしますが、何卒よろしくお願いいたします。

<GビズIDシステムメンテナンス及び申請マイページ利用停止期間>  
 2021年11月25日（木）19:00～22:00

① 補助事業者は、申請マイページにログインし、「申請者メニュー」の「効果報告」を押下してください  
 ※効果報告宣誓事項入力画面へ遷移します

## ■ 宣誓事項



② 宣誓事項の内容について確認し、チェックを入れてください

③ 「次へ」ボタンを押下してください  
※効果報告実績入力画面へ遷移します

### 【事業実施効果報告前の辞退手続きについて】

以下に該当する場合は、辞退手続きを行う必要があります。申請マイページより辞退届を提出してください。

- 本事業において導入したITツールを解約・利用停止した場合(複数のITツールを導入し、そのうちの一部を解約する場合であっても、実施している補助事業の辞退とみなします。)
- 廃業・倒産・事業廃止・事業譲渡・吸収合併等により補助事業を取りやめた場合

辞退となる場合、令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程(通常枠)、令和2年度第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程(低感染リスク型ビジネス枠) (以下「規程」という)第27条、第28条、第31条に基づき、交付された補助金の全額返還あるいは一部返還が発生することがあります。

なお、第28条により返還が必要となる場合、規程第29条に基づき、補助金受領の日から返還金納付の日までの日数に応じ、加算金を納付する必要があります。また、規程第30条に基づき、納付が遅れた場合には延滞金が発生します。

賃上げ目標必須要件の類型に申請した事業者(適用外業種を除く)は、効果報告前および賃上げ目標に定められた要件の達成状況判定前に辞退した場合、賃上げ目標の要件未達成と見做され補助金の全額返還となりますのでご注意ください。

※辞退届については「後年手続きの手引き」をご確認ください。

IT導入補助金2021のA類型、C類型-1で申請された方は対象外です。

### 【計画値未達について】 ※賃金引き上げ計画のことを指します。

以下に該当する場合は、補助事業者に対し補助金額の全部 又は一部の返還を求めます。

- 賃上げ目標が必須となるB類型およびC-2類型において、令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程(通常枠)、令和2年度第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程(低感染リスク型ビジネス枠) 第9条第6項の規定を満たさないことを事務局が確認した場合 ※第9条第6項四号に該当する事業者は適用外とします。

また、事業実態が無い或いはITツールが導入されていない等の疑義が生じた場合、事務局から確認の連絡をさせて頂く場合があります。

確認の結果、補助事業が遂行されていない(やむを得ないと事務局が判断した場合を除く)ことが発覚した場合、令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程(通常枠)、令和2年度第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程(低感染リスク型ビジネス枠) 第27条第1項一号・四号および第28条、第33条により交付決定の取消や取り消しに伴う補助金の返還、或いは是正措置という対応がとられる場合があります。



## ■ 労働生産性指標

申請マイページ

### 効果報告 実績入力画面

※画面イメージ

0%  100%

交付申請時の計画数値に対して、当年度の実績値を入力してください。  
入力完了後は、本画面下部の「次へ」ボタンを押下してください。  
中断する場合は、必ず「一時保存」ボタンを押下してから画面を閉じてください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

#### 申請情報

交付申請番号 KSR02-0031046  
補助事業者名 効果 五郎  
申請類型 C類型-1  
効果報告ステータス 補助事業者編集中

#### 労働生産性指標

##### 計画数値

	2020/4~ 2021/3 実績値	2022/4~ 2023/3 計画値	2023/4~ 2024/3 計画値	2024/4~ 2025/3 計画値	2025/4~ 2026/3 計画値
売上 (円)	100,000,000	102,000,000	103,000,000	104,600,000	105,000,000
原価 (円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
粗利益 (円)	50,000,000	52,000,000	53,000,000	54,600,000	55,000,000
従業員数 (人)	30	30	31	30	31
年間の平均 労働時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
労働生産性	833.3	866.7	854.8	910.0	887.1
初年度比 向上率 (%)		4.0	2.6	9.2	6.5

全ての数値入力箇所にカンマを入れると次へ進めませんので、数値のみ入力してください。

#### 【従業員数】

- 3月時点の正規雇用+契約社員+パート・アルバイトの合計人数を入力してください。
- 派遣社員、代表、役員は含めません。
- 該当する従業員がいない場合は、代表と役員の合計人数を入力してください。
- 個人事業主の場合、専従者は従業員数に含めません。

#### 【年間の平均労働時間】

- $(365 \text{ 日(年間日数)} - \text{年間休日}) \times \text{一人当たりの1日の労働時間} = \text{年間の平均労働時間 (従業員一人当たり)}$
- ※ 従業員がいない場合、代表・役員に置き換えて算出してください。

効果報告は、4月～翌3月の期間で算出することが求められています。

申請マイページ

実績数値 必須

※画面イメージ

※ ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	2020/4~ 2021/3 実績値	2022/4~ 2023/3 実績値	2023/4~ 2024/3 実績値	2024/4~ 2025/3 実績値	2025/4~ 2026/3 実績値
売上 (円)	100,000,000	<input type="text"/>			
原価 (円)	50,000,000	<input type="text"/>			
粗利益 (円)	50,000,000				
従業員数 (人)	30	<input type="text"/>			
年間の平均 労働時間	2,000	<input type="text"/>			
労働生産性	833.3				
初年度比 向上率 (%)					

実績数値 必須

※画面イメージ

※ ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	2020/4~ 2021/3 実績値	2022/4~ 2023/3 実績値	2023/4~ 2024/3 実績値	2024/4~ 2025/3 実績値	2025/4~ 2026/3 実績値
売上 (円)	10,000,000	10600000			
原価 (円)	5,000,000	5000000			
粗利益 (円)	5,000,000	5600000			
従業員数 (人)	25	26			
年間の平均 労働時間	2,000	2000			
労働生産性	100.0	107.7			
初年度比 向上率 (%)		7.7			

④ 交付申請時の労働生産性の数値を参考に、「売上」「原価」「従業員数」「年間の平均労働時間」の実績値を入力してください

## ■ 計画値未達の要因・改善方法

### 申請マイページ

計画数値未達の要因 ※画面イメージ

計画数値未達の要因を、「売上起因」「原価起因」「労働時間起因」「その他」ではまる事由を選択してください。（複数選択可）  
「その他」を選択した場合は、その事由を入力してください。

計画数値未達成理由：売上起因

外的要因

- 競合他社の増加・価格競争
- 顧客・案件の減少
- 不景気・大口顧客への売上減少
- 人員不足
- 市場ニーズの低下・市場規模の縮小
- 顧客不足・認知度低迷
- 天候・災害
- 客単価の低下
- 労働時間の増加等
- その他

内的要因

- 人材不足・主力社員の退職
- ITツールを有効活用できず
- 営業活動不足
- 社員の教育に時間を費やしたため
- 売上が立つのが報告後の決算期になるため
- 代表者或いは担当者の体調不良
- 顧客不足
- その他

計画数値未達成理由：原価起因

外的要因

- 人件費
- 材料費・外注費の高騰
- 人員不足
- 経費等による原価費用不足
- 利益率の低い製品の売れ行きがよい
- 他社との競合激化
- その他

内的要因

- 人件費
- 材料費・外注費の高騰
- 人員不足
- 経費等による原価費用不足
- 利益率の低い製品の売れ行きがよい
- 他社との競合激化
- その他

計画数値未達成理由：労働時間起因

外的要因

- 人員不足
- 残業時間の増加
- 顧客ニーズの多様化
- 社員の教育に時間を費やしたため
- その他

内的要因

- ITツールを有効活用できず
- 人員不足
- 社員の教育に時間を費やしたため
- 残業時間の増加
- 業務の効率化が図れなかったため
- その他

計画数値未達成理由：上記以外

計画数値未達成改善方法

○○○○○○○○

ITツール導入によって実現した効果（任意）

ITツール導入によって実現した効果

- 新規市場開拓・新規顧客獲得による売上の上昇・拡大
- 原価コストの圧縮
- 勤務時間の短縮、もしくは適正化
- 会計の正確性
- ニーズに合った製品やサービスの提供
- 製品やサービスの質の向上
- 社内の情報が共有化されて、風通しのよい環境
- 経営状況の正確な把握
- その他

入力した労働生産性の実績値が、交付申請時の計画値に満たなかった場合、計画数値未達の要因、改善方法の欄が表示されます

⑤ 「計画数値未達の要因」を選択し、「計画数値未達改善方法」には計画数値を達成するために必要だと思われる対策、改善方法について入力してください

⑥ 「ITツール導入によって実現した効果(任意)」を選択してください

## ■ 給与支給総額

申請マイページ

給与支給総額 ※画面イメージ

計画数値

	直近決算期の給与支給総額	2022/4~2023/3 計画値	2023/4~2024/3 計画値	2024/4~2025/3 計画値	2025/4~2026/3 計画値
給与支給総額 (円)	10,000,000	10,150,000	10,300,000	10,450,000	10,600,000
年平均成長率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5

実績数値 **必須**

※ ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	直近決算期の給与支給総額	2022/4~2023/3 実績値	2023/4~2024/3 実績値	2024/4~2025/3 実績値	2025/4~2026/3 実績値
給与支給総額 (円)	10,000,000				
年平均成長率 (%)					

増加率算出

給与支給総額 ※画面イメージ

計画数値

	直近決算期の給与支給総額	2022/4~2023/3 計画値	2023/4~2024/3 計画値	2024/4~2025/3 計画値	2025/4~2026/3 計画値
給与支給総額 (円)	10,000,000	10,150,000	10,300,000	10,450,000	10,600,000
年平均成長率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5

実績数値 **必須**

※ ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	直近決算期の給与支給総額	2022/4~2023/3 実績値	2023/4~2024/3 実績値	2024/4~2025/3 実績値	2025/4~2026/3 実績値
給与支給総額 (円)	1,000,000	1016000			
年平均成長率 (%)		1.6			

増加率算出

効果報告は、4月~翌3月の期間で算出することが求められています。

⑦ 交付申請時の数値を参考に、「給与支給総額」の実績値を入力してください  
 ※ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力して下さい

例)2022/5/25にITツールを導入した場合  
 →2022/6~2023/5の実績値を入力

⑧ 「増加率算出」ボタンを押下してください  
 ※年平均成長率が算出されます

賃上げ目標が必須要件の事業者のみ、3回目の効果報告時より一人当たりの賃金増加率を用いることの希望を問うチェックボックスが表示されます(チェックした場合のみ特別な事情の入力欄が表示されます)  
 一人当たりの賃金増加率を用いることを希望する場合はチェックを入れ、特別な事情を入力してください

増加率算出

給与支給総額を用いることが適切ではないとされる特別な事情があるため一人当たりの賃金増加率を用いることを希望する。

特別な事情

### 【給与支給総額】

#### ● 法人の場合

全従業員 (非常勤を含む) および役員に支払った給与等の年間総額を算出してください。  
 (算出対象: 給料、賃金、賞与及び役員報酬等 対象外: 福利厚生費、法定福利費や退職金)

#### ● 個人事業主の場合

全従業員 (非常勤、事業主を含む) に支払った給与等の年間総額を算出してください。専従者への給与は含みません。  
 (算出対象: 給料、賃金、賞与及び事業主賃等 対象外: 福利厚生費、法定福利費や退職金)

年平均成長率 (%)

増加率算出

「増加率算出」を押下しないと次へ進めません

## ■ 給与支給総額

**賃上げ目標が必須要件の申請の場合**  
画面上に詳細確認用の説明欄が表示されますので、必要に応じてご確認ください

**給与支給総額の増加目標について**

**計画数値**

	直近決算期の給与支給総額	2022/4~2023/3 計画値	2023/4~2024/3 計画値	2024/4~2025/3 計画値	2025/4~2026/3 計画値
給与支給総額 (円)	1,000,000	1,015,000	1,030,000	1,045,000	1,060,000
年平均成長率 (%)		1.5	1.5	1.5	

**実績数値** の値

※ ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公算要件に定める事業実施効果報告対象期間で実績する場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	直近決算期の給与支給総額	2022/4~2023/3 実績値	2023/4~2024/3 実績値	2024/4~2025/3 実績値
給与支給総額 (円)	1,000,000	1016000		
年平均成長率 (%)		1.6		

増加率算出

**給与支給総額の増加目標について**

※公算要件から抜粋

- 事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加（被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、年率平均1%以上増加）
- 事業計画終了時点において、給与支給総額の年率平均1.5%以上の増加目標が達成できていない場合は、補助金の全部の返還を求める場合がある。
- ただし、付加価値額が目標通りに伸びなかった場合に給与支給総額の目標達成を求めることは困難なことから、給与支給総額の年率増加率平均が「付加価値額の年率増加率平均/2」を超えている場合や、天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合は、上記の補助金返還を求めない。
- また、給与支給総額を用いることが適切ではないと解される特別な事情がある場合には、給与支給総額増加率に代えて、一人当たり賃金の増加率を用いることを認める。

## ■ 事業所内最低賃金

### 申請マイページ

事業所内最低賃金 ※画面イメージ

主たる事業所の所在地

主たる事業所の地域別最低賃金 円

目標となる最低賃金 円

主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金

※入力された額が『目標となる最低賃金』未満である場合、申請類型により返還を求められるケースがありますのでご注意ください。

主たる事業所における最低賃金を算出方法は [こちら](#)  
参考：厚生労働省『最低賃金額以上かどうかを確認する方法』

事業所内最低賃金 ※画面イメージ

主たる事業所の所在地

主たる事業所の地域別最低賃金 887円

目標となる最低賃金 917円

主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金

※入力された額が『目標となる最低賃金』未満である場合、申請類型により返還を求められるケースがありますのでご注意ください。

※3月時点の最低賃金を入力してください。

主たる事業所における最低賃金を算出方法は [こちら](#)  
参考：厚生労働省『最低賃金額以上かどうかを確認する方法』

⑨ 主たる事業所の所在地を選択してください  
※「主たる事業所の地域別最低賃金」、「目標となる最低賃金額」が表示されます  
※主たる事業所の所在地が登録情報と一致しない場合、理由選択のラジオボタンが表示されます  
※本社移転、事業所所在地が変更となった場合、効果報告の提出はできません。先に変更申請を行ってください

主たる事業所の所在地

主たる事業所の所在地が  事業所所在地を変更したため  
 申請情報と一致しない  
理由

その他

⑩ 主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金を入力して下さい  
※3月時点の最低賃金を入力してください。  
※入力された額が『目標となる最低賃金額』未満である場合、申請類型により返還を求められるケースがありますのでご注意ください

### 賃上げ目標が必須要件の申請の場合

画面上に詳細確認用の説明欄が表示されますので、必要に応じてご確認ください

事業所内最低賃金 ※画面イメージ

事業所内最低賃金の増加目標について

主たる事業所の所在地

主たる事業所の地域別最低賃金 887円

目標となる最低賃金

主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金

※入力された額が『目標となる最低賃金』未満である場合、申請類型により返還を求められるケースがありますのでご注意ください。

主たる事業所における最低賃金を算出方法は [こちら](#)  
参考：厚生労働省『最低賃金額以上かどうかを確認する方法』

詳細 事業所内最低賃金の増加目標について

※公算要領から抜粋

- 事業計画期間において、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金+30円以上の水準にする
- 事業計画中の毎年3月時点において、事業場内最低賃金の増加目標が達成できていない場合は、補助金額の全部もしくは一部の返還を求める。
- ただし、付加価値増進率が年率平均1.5%に達しない場合や、天災など事業者の責めに備えない理由がある場合は、上記の補助金一部返還を求めない。

## ■ 独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）からのお願い

申請マイページ

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）からのお願い

※画面イメージ

<中小機構とは>  
中小機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、皆さまが抱える様々な経営のお悩みについて、きめ細やかなサポートをしております。  
■中小機構HP <https://www.smrj.go.jp/>  
  
令和元年度補正予算以降のIT導入補助金は、当機構および経済産業省監督のもと、運営事務局（一般社団法人サービスデザイン推進協議会）が運営しております。

1. 皆さまが現在お抱えの「経営課題」と「関心のある施策」を教えてください。（複数選択可）

【経営課題】 必須

- 1 経営戦略・経営計画
- 2 設備投資計画
- 3 人事・労務管理
- 4 中核人材育成
- 5 財務・会計
- 6 資金調達
- 7 製品・商品・技術開発
- 8 知的財産
- 9 生産管理・品質管理
- 10 顧客管理・営業管理
- 11 購買・物流
- 12 販路開拓・マーケティング
- 13 海外展開（輸出・進出・業務連携）
- 14 IT化・DX（デジタルトランスフォーメーション）
- 15 情報システム構築
- 16 EC（Eコマース）
- 17 リスクマネジメント・BCP（事業継続計画）
- 18 事業承継・後継者育成・M&A
- 19 事業再生（事業再建・健全化）
- 20 SDGs・カーボンニュートラル

【関心施策】 必須

- 1 情報提供
- 2 セミナー・シンポジウム
- 3 展示会・商談会
- 4 窓口相談
- 5 専門家派遣
- 6 研修・人材育成
- 7 認定・表彰制度
- 8 補助金・助成金
- 9 融資・債務保証
- 10 その他

2. 中小機構による各種支援メニューにつきまして、今後情報提供をさせていただきますが、情報提供を希望されない場合は、下記にチェックをお願いします。

- 情報提供を希望しない

次へ

一時保存

このページの内容は弊社側で閲覧不可となっています。

ご自由に選択・ご回答ください。

① 経営課題、関心のある施策を選択してください  
※2. の項目は、中小機構による各種支援メニューについて情報提供を希望しない場合チェックを入れてください

賃上げ目標が必須要件かどうかは、本書P.4をご確認ください。

② 「次へ」ボタンを押下してください  
◆賃上げ目標が必須要件ではない申請の場合  
→効果報告確認画面へ移行します（P.15へ）  
◆賃上げ目標が必須要件の申請の場合  
→効果報告要件判定画面へ移行します（P.16、P.18へ）

## ■ 確認画面：賃上げ目標が必須要件の申請ではない場合

申請マイページ

※画面イメージ

### 効果報告 確認画面

0% 100%

入力内容を確認のうえ、本画面下部の「確認依頼」ボタンを押下してください。  
修正が必要な場合は「戻る」ボタンを押下してください。  
IT導入支援事業者へ確認依頼をすると、IT導入支援事業者の確認が終わるまで修正できませんのでご注意ください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

申請情報					
交付申請番号	KSR02-0031046				
補助事業者名	効果 五郎				
申請種別	C類型-1				
効果報告ステータス	補助事業者編集中				

労働生産性指標					
計画数値	2020/4~2021/3 実績値	2022/4~2023/3 計画値	2023/4~2024/3 計画値	2024/4~2025/3 計画値	2025/4~2026/3 計画値
売上 (円)	100,000,000	102,000,000	103,000,000	104,600,000	105,000,000
原価 (円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
粗利益 (円)	50,000,000	52,000,000	53,000,000	54,600,000	55,000,000
従業員数 (人)	30	30	31	30	31
年間の平均労働時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
労働生産性	833.3	866.7	854.8	910.0	887.1
初年度比向上率 (%)		4.0	2.6	9.2	6.5

実績数値					
売上 (円)	100,000,000	130,000,000			
原価 (円)	50,000,000	50,000,000			
粗利益 (円)	50,000,000	80,000,000			
従業員数 (人)	30	30			
年間の平均労働時間	2,000	2,000			
労働生産性	833.3	1,333.3			
初年度比向上率 (%)		60.0			

ITツール導入によって実現した効果 (任意)

ITツール導入によって実現した効果

⑬ 入力した内容を確認してください

給与支給総額					
計画数値	直近決算期の給与支給総額	2022/4~2023/3 計画値	2023/4~2024/3 計画値	2024/4~2025/3 計画値	2025/4~2026/3 計画値
給与支給総額 (円)	10,000,000	10,150,000	10,300,000	10,450,000	10,600,000
年平均成長率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5

実績数値					
給与支給総額 (円)	10,000,000	10,160,000			
年平均成長率 (%)		1.6			

事業所内最低賃金

主たる事業所の所在地 神奈川県

主たる事業所の地域別最低賃金 1,050 円

目標となる最低賃金 1,080 円

主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金 1,100 円

独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中小機構) からのお願い

- 皆さまが現在お抱えの「経営課題」と「関心のある施策」を教えてください。(複数選択可)
  - 【経営課題】  
経営戦略・経営計画
  - 【関心施策】  
研修・人材育成
- 中小機構による各種支援メニューにつきまして、今後情報提供をさせていただきますが、情報提供を希望されない場合は、下記にチェックをお願いします。

修正する場合は「戻る」ボタンを押下してください

⑭ 「確認依頼」ボタンを押下してください  
※IT導入支援事業者に効果報告が引き継がれます

申請マイページ

※画面イメージ

### 効果報告 確認依頼完了画面

0% 100%

IT導入支援事業者への確認依頼が完了しました。

IT導入支援事業者の確認が完了するとメールにて案内されます。  
その後事務局へ提出をお願いいたします。

**効果報告はここで完了ではありません！**  
弊社での確認後、お客様へメールにてご連絡いたします。  
**再度マイページにログインしていただき効果報告を提出していただく必要があります。**  
※ 入力ミスと思われるものは内容確認・訂正依頼をさせていただきます場合があります。

## ■ 確認画面：賃上げ目標が必須要件の申請で目標値を達成している場合

申請マイページ

### 効果報告 要件判定画面

※画面イメージ

0% 100%

判定結果をご確認のうえ、本画面下部の「次へ」ボタンを押下してください。  
修正の必要がある場合は「戻る」ボタンを押下してください。

※効果報告については「[効果報告の手引き](#)」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号	KSR02-0031045
補助事業者名	効果 六部
申請類型	C類型-2
効果報告ステータス	補助事業者編集中

賃上げ要件判定結果

判定結果：目標値を達成しています。

**給与支給総額目標**

給与支給総額 (事業実施前)	1,000,000円	給与支給総額 (報告値)	1,016,000円
一人当たり賃金 (事業実施前)	40,000円	一人当たり賃金 (報告値)	39,076円

※一人当たり賃金 = 給与支給総額 ÷ 従業員数

付加価値額 (事業実施前)	5,000,000円	付加価値額 (計画値)	5,500,000円	付加価値額 (報告値)	5,600,000円
------------------	------------	----------------	------------	----------------	------------

※付加価値額 = 売上 - 原価

		実績値				
判定条件	目標値 (1回目)	1回目 ①	2回目 ①	3回目 ①	4回目 ①	判定
給与支給総額 の年平均	給与支給総額の年平均: 1.5%	1.6%				-
	付加価値額の年平均 ÷ 2: - %	-	-			-
一人当たり 賃金の増加率	一人当たり賃金の増加率: - %	-	-			-
	付加価値額の年平均 ÷ 2: - %	-	-			-

**事業所内最低賃金目標**

主たる事業所の 所在地	富山県	主たる事業所の 地域別最低賃金	887円	事業所内 最低賃金	920円
----------------	-----	--------------------	------	--------------	------

付加価値額 (前年値)	5,000,000円	付加価値額 (報告値)	5,600,000円
----------------	------------	----------------	------------

※付加価値額 = 売上 - 原価

判定条件	目標値 (1回目)	1回目 ①	2回目 ①	3回目 ①	4回目 ①	判定
事業所内 最低賃金	最低賃金目標額: 917円	920円				達成
付加価値額の 年平均	付加価値額の年平均: - %	-				-

**判定結果**

賃上げ要件種別	報告回数				判定結果
	1回目 ①	2回目 ①	3回目 ①	4回目 ①	
給与支給総額目標	-	-			継続
事業所内最低賃金目標	達成				

修正する場合は「戻る」ボタンを押下してください

戻る
次へ

⑬ 判定結果を確認してください

判定の種類はP.20参照

⑭ 「次へ」ボタンを押下してください  
※効果報告確認画面へ遷移します

福井コンピュータグループ

16

[目次に戻る](#)



# ■ 確認画面：賃上げ目標が必須要件の申請で目標値を達成している場合

申請マイページ 効果報告 確認画面 ※画面イメージ

0% 100%

入力内容を確認のうえ、本画面下部の「確認依頼」ボタンを押下してください。  
修正が必要な場合は「戻る」ボタンを押下してください。  
IT導入支援事業者へ確認依頼をすると、IT導入支援事業者の確認が終わるまで修正できませんのでご注意ください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号 KSR02-0031045  
補助事業者名 効果 六部  
申請類型 C類型-2  
効果報告ステータス 補助事業者編集中

労働生産性指標

指標数値	2020/4~2021/3 実績値	2022/4~2023/3 実績値	2023/4~2024/3 計画値	2024/4~2025/3 計画値	2025/4~2026/3 計画値
売上 (円)	10,000,000	10,500,000	11,000,000	11,500,000	12,000,000
原価 (円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
粗利益 (円)	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000
従業員数 (人)	25	26	27	28	29
年間の平均労働時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
労働生産性	100.0	105.8	111.1	116.1	120.7
前年比向上率 (%)		5.8	11.1	16.1	20.7

実績数値

※ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公算目標に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

指標数値	2020/4~2021/3 実績値	2022/4~2023/3 実績値	2023/4~2024/3 実績値	2024/4~2025/3 実績値	2025/4~2026/3 実績値
売上 (円)	10,000,000	10,600,000			
原価 (円)	5,000,000	5,000,000			
粗利益 (円)	5,000,000	5,600,000			
従業員数 (人)	25	26			
年間の平均労働時間	2,000	2,000			
労働生産性	100.0	107.7			
前年比向上率 (%)		7.7			

ITツール導入によって実現した効果 (任意)

ITツール導入によって 新規市場開拓・新規顧客獲得による売上の向上・拡大・会計の正確性 / 社内の情報が共有化されて、連携のよい環境

給与支給総額

指標数値	2020/4~2021/3 実績値	2022/4~2023/3 実績値	2023/4~2024/3 計画値	2024/4~2025/3 計画値	2025/4~2026/3 計画値
給与支給総額 (円)	1,000,000	1,015,000	1,030,000	1,045,000	1,060,000
年平均成長率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5

実績数値

※ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公算目標に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

指標数値	2020/4~2021/3 実績値	2022/4~2023/3 実績値	2023/4~2024/3 実績値	2024/4~2025/3 実績値	2025/4~2026/3 実績値
給与支給総額 (円)	1,000,000	1,016,000			
年平均成長率 (%)		1.6			

修正する場合は「戻る」ボタンを押下してください

事業所内最低賃金

主たる事業所の所在地 富山県

主たる事業所の地域別最低賃金 887円

目標となる最低賃金 917円

主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金 920円

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）からのお問い合わせ

1. 皆さまが現在お考えの「経営課題」と「関心のある施策」を教えてください。（複数選択可）

【経営課題】  
経営戦略・経営計画 / 中収入人材育成 / 生産管理・品質管理 / 海外展開（輸出・進出・業務連携）

【関心施策】  
情報提供 / 窓口相談

2. 中小機構による各種支援メニューにつきまして、今後情報提供をさせていただきますが、情報提供を希望されない場合は、下記にチェックをお願いします。

賃上げ要件判定結果

判定結果：目標値を達成しています。

給与支給総額目標

給与支給総額 (学費支援額)	1,000,000円	給与支給総額 (報告値)	1,016,000円
一人当たり賃金 (学費支援額)	40,000円	一人当たり賃金 (報告値)	39,076円
一人当たり賃金 = 給与支給総額 / 従業員数			

付加価値額 (学費支援額)	5,000,000円	付加価値額 (報告値)	5,500,000円	付加価値額 (報告値)	5,600,000円
付加価値率					12.0%
付加価値率 = 売上 / 原価					

判定条件	目標値 (1割目)	実績値				判定
		1割目	2割目	3割目	4割目	
給与支給総額の年平均平均	給与支給総額の年平均平均 / 1.5%	1.6%				-
一人当たり賃金の増加率	一人当たり賃金の増加率 / 2.0%	-	-	-	-	-

事業所内最低賃金目標

主たる事業所の所在地	富山県	主たる事業所の地域別最低賃金	887円	事業所内最低賃金	920円
付加価値額 (前年値)	5,000,000円	付加価値額 (報告値)	5,600,000円		
付加価値率 = 売上 / 原価					

判定条件	目標値 (1割目)	実績値				判定
		1割目	2割目	3割目	4割目	
事業所内最低賃金	最低賃金目標値: 917円	920円				達成
付加価値額の年平均平均	付加価値率の年平均平均: -%	-	-	-	-	達成

判定結果

賃上げ要件指標	報告値				判定結果
	1割目	2割目	3割目	4割目	
給与支給総額					継続
事業所内最低賃金目標	達成				達成

戻る 確認依頼

15 入力した内容、判定結果を確認してください

16 「確認依頼」ボタンを押下してください  
※IT導入支援事業者に効果報告が引き継がれます

**効果報告はここで完了ではありません！**  
弊社での確認後、お客様へメールにてご連絡いたします。**再度マイページにログインしていただき効果報告を提出していただく必要があります。**  
※ 入力ミスと思われるものは内容確認・訂正依頼をさせていただきます。

申請マイページ 効果報告 確認依頼完了画面 ※画面イメージ

0% 100%

IT導入支援事業者への確認依頼が完了しました。

IT導入支援事業者の確認が完了するとメールにて案内されます。その後事務局へ提出をお願いいたします。

メインページ

## ■ 確認画面：賃上げ目標が必須要件の申請で目標値を達成していない場合

賃上げ目標が要件未達のため補助金の返還が必要です

※賃金台帳の添付が必要となります

申請マイページ

### 効果報告 要件判定画面

※画面イメージ

0% 100%

判定結果をご確認のうえ、本画面下部の「次へ」ボタンを押下してください。  
修正の必要がある場合は「戻る」ボタンを押下してください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号	KSR02-0031049
補助事業者名	効果 四郎
申請類型	B類型
効果報告ステータス	補助事業者編集中

賃上げ要件判定結果

判定結果：目標値を達成していません。補助金の返還が必要になります。  
返還額(予定)：2,000,000円

**給与支給総額目標**

給与支給総額(事業実施前)	1,000,000円	給与支給総額(報告値)	900,000円
一人当たり賃金(事業実施前)	25,000円	一人当たり賃金(報告値)	22,500円

※一人当たり賃金 = 給与支給総額 ÷ 従業員数

付加価値額(事業実施前)	2,000,000円	付加価値額(計画値)	2,500,000円	付加価値額(報告値)	2,500,100円
※付加価値額 = 売上 - 原価			付加価値額の 年率平均	25.0%	

判定条件	目標値(1回目)	実績値				判定
		1回目	2回目	3回目	4回目	
給与支給総額 の年率平均	給与支給総額の年率平均：1.5%	-10.0%				-
	付加価値額の年率平均/2：-%	-	-			-
一人当たり 賃金の増加率	一人当たり賃金の増加率：-%	-	-			-
	付加価値額の年率平均/2：-%	-	-			-

**事業所内最低賃金目標**

主たる事業所の所在地	岐阜県	主たる事業所の地域別最低賃金	890円	事業所内最低賃金	910円
------------	-----	----------------	------	----------	------

付加価値額(前年値)	2,000,000円	付加価値額(報告値)	2,500,100円
------------	------------	------------	------------

※付加価値額 = 売上 - 原価

判定条件	目標値(1回目)	実績値				判定
		1回目	2回目	3回目	4回目	
事業所内最低賃金	最低賃金目標額：920円	910円				未達
付加価値額の年率平均	付加価値額の年率平均：1.5%	25.0%				未達

**判定結果**

賃上げ要件種別	報告回数				判定結果
	1回目	2回目	3回目	4回目	
給与支給総額目標					返還
事業所内最低賃金目標	未達				返還

⑬ 判定結果を確認し、**【ファイル添付】**ボタンより賃金台帳を添付してください  
 ※添付ファイルは10MB未満の「.jpg」「.jpeg」「.png」「.pdf」形式のみ対応しています  
 ※10MBを超える場合はファイルを分割して添付してください

賃金台帳

添付ファイルは10MB未満の「.jpg」「.jpeg」「.png」「.pdf」形式のみ対応しています。  
10MBを超える場合はファイルを分割して添付してください。

賃金台帳1	必須	<input type="radio"/> ファイル添付	選択されていません
賃金台帳2		<input type="radio"/> ファイル添付	選択されていません
賃金台帳3		<input type="radio"/> ファイル添付	選択されていません
賃金台帳4		<input type="radio"/> ファイル添付	選択されていません
賃金台帳5		<input type="radio"/> ファイル添付	選択されていません

戻る
次へ

修正する場合は「戻る」ボタンを押下してください

⑭ 「次へ」ボタンを押下してください  
 ※効果報告確認画面へ遷移します

判定の種類はP.20参照

福井コンピュータグループ

18

[目次に戻る](#)

# ■ 確認画面：賃上げ目標が必須要件の申請で目標値を達成していない場合

申請マイページ

効果報告  
確認画面

※画面イメージ

0% 100%

入力内容を確認のうえ、本画面下部の「確認依頼」ボタンを押下してください。  
修正が必要な場合は「戻る」ボタンを押下してください。  
IT導入支援事業者へ確認依頼をすると、IT導入支援事業者の確認が終わるまで修正できませんのでご注意ください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご覧ください

申請情報

交付申請番号 KSR02-0031049  
補助事業者名 効果 印刷  
申請種別 B経団  
効果報告ステータス 補助事業効果集積中

労働生産性指標

2020/4～2021/3実績値	2022/4～2023/3計画値	2023/4～2024/3計画値	2024/4～2025/3計画値	2025/4～2026/3計画値	
売上 (円)	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000
原価 (円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
粗利益 (円)	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000	4,000,000
従業員数 (人)	40	40	40	40	40
年齢の平均労働時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
労働生産性	25.0	31.3	37.5	43.8	50.0
前年度比向上率 (%)		25.2	50.0	75.2	100.0

追加数値

※ ITツールを2022/4～2022/6の期間に導入し、公開要件に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合は、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

2020/4～2021/3実績値	2022/4～2023/3実績値	2023/4～2024/3実績値	2024/4～2025/3実績値	2025/4～2026/3実績値
売上 (円)	5,000,000	5,500,100		
原価 (円)	3,000,000	3,000,000		
粗利益 (円)	2,000,000	2,500,100		
従業員数 (人)	40	40		
年齢の平均労働時間	2,000	2,000		
労働生産性	25.0	31.3		
前年度比向上率 (%)		25.2		

ITツール導入によって実現した効果 (任意)

ITツール導入によって ニーズに合った製品やサービスの提供  
実現した効果

給与支給総額

2020/4～2021/3実績値	2022/4～2023/3計画値	2023/4～2024/3計画値	2024/4～2025/3計画値	2025/4～2026/3計画値	
給与支給総額 (円)	1,000,000	1,015,000	1,030,000	1,045,000	1,060,000
年平均成長率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5

追加数値

※ ITツールを2022/4～2022/6の期間に導入し、公開要件に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合は、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

2020/4～2021/3実績値	2022/4～2023/3実績値	2023/4～2024/3実績値	2024/4～2025/3実績値	2025/4～2026/3実績値
給与支給総額 (円)	1,000,000	900,000		
年平均成長率 (%)		-10.0		

事業内容内最低賃金

主たる事業所の所在地 埼玉県  
主たる事業所の労働時間総数 890 円  
目標となる最低賃金 920 円  
主たる事業所に設ける従業員の仕事内最低賃金 910 円

賃上げ要件判定結果

判定結果：目標値を達成していません。補助金の返還が必要となります。  
返還額(予定)：2,000,000円

給与支給総額目標

給与支給総額(伊東市標準)	給与支給総額(橋本)
1,000,000円	900,000円
→1人当たり賃金(伊東市標準)	→1人当たり賃金(橋本)
25,000円	22,500円

※1人当たり賃金 = 給与支給総額 ÷ 従業員数

労働時間	労働時間(伊東市標準)	労働時間(橋本)	労働時間(伊東市標準) ÷ 労働時間(橋本)
伊東市標準	2,000,000円	2,800,000円	1.4
伊東市標準 ÷ 労働時間(橋本)			25.0%

判定条件

判定条件	目標値 (1目標)	1目標	2目標	3目標	4目標	判定
労働時間	給与支給総額(伊東市標準) × 労働時間(伊東市標準) ÷ 労働時間(橋本) × 1.5%	15.0%				未達
労働時間	労働時間(伊東市標準) × 労働時間(伊東市標準) ÷ 労働時間(橋本) × 1.5%	15.0%				未達
労働時間	労働時間(伊東市標準) × 労働時間(伊東市標準) ÷ 労働時間(橋本) × 1.5%	15.0%				未達

事業内容内最低賃金目標

主たる事業所の所在地	最低賃金	主たる事業所の労働時間総数	890円	労働時間(伊東市標準)	910円
伊東市標準	2,000,000円	2,800,000円			
伊東市標準 ÷ 労働時間(橋本)					25.0%

判定条件

判定条件	目標値 (1目標)	1目標	2目標	3目標	4目標	判定
事業内容内最低賃金	伊東市標準 × 労働時間(伊東市標準) ÷ 労働時間(橋本) × 1.5%	910円				未達
労働時間	労働時間(伊東市標準) × 労働時間(伊東市標準) ÷ 労働時間(橋本) × 1.5%	15.0%				未達

判定結果

賃上げ要件判定	1目標	2目標	3目標	4目標	判定結果
賃上げ要件判定	未達	未達	未達	未達	未達
事業内容内最低賃金	未達	未達	未達	未達	未達

賃金台帳

賃金台帳1  
賃金台帳2  
賃金台帳3

※1人当たり賃金 = 賃金台帳1 ÷ 従業員数

賃上げ目標が要件を満たすため補助金の返還が必要となります。  
補助金を返す場合は「戻る」ボタンを、  
目標値は達成している場合は「確認依頼」ボタンを押下してください。

戻る 確認依頼

⑮ 入力、添付した内容、判定結果を確認してください

修正する場合は「戻る」ボタンを押下してください

⑯ 「確認依頼」ボタンを押下してください  
※IT導入支援事業者へ効果報告が引き継がれます

**効果報告はここで完了ではありません！**  
弊社での確認後、お客様へメールにてご連絡いたします。  
再度マイページにログインしていただき効果報告を提出していただく必要があります。  
※ 入力ミスと思われるものは内容確認・訂正依頼をさせていただきます。

申請マイページ

効果報告  
確認依頼完了画面

※画面イメージ

0% 100%

IT導入支援事業者への確認依頼が完了しました。

IT導入支援事業者の確認が完了するとメールにて案内されます。  
その後事務局へ提出をお願いいたします。

メインページ

## ■ 貸上げ目標必須要件：判定の種類

効果報告の要件判定で表示される給与支給総額、事業場内最低賃金、総合判定の結果には以下があります

### 【給与支給総額、事業場内最低賃金の結果】

「達成」、「達成(免除)」、「翌年据置」、「未達」、「達成済」があります

### 【総合判定の結果】

「報告完了」、「継続」、「返還」があります

- ・報告完了: 必要な効果報告がすべて完了し、次年度以降の報告が不要の場合
- ・継続: 今年度の効果報告が完了し、次年度引き続き効果報告が必要な場合
- ・返還: 補助金の返還が必要な場合

## ■ 効果報告の最終確認

### 申請マイページ

The screenshot shows the '申請マイページ' (Application My Page) for the IT Introduction Subsidy 2021. The page header includes the title '導入補助金2021' and the dates '令和元年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業' and '令和2年度第三次補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業'. The navigation menu on the left includes '申請者メニュー', '交付申請情報詳細', '実績報告情報詳細', '実績報告について', '確定検査の結果', '情報変更(申請不要)', '情報変更(申請あり)', '辞退届', '効果報告', 'その他', and '担当IT導入支援事業者情報'. The '効果報告' item is circled in red. The main content area shows a '新着情報' (New Information) section with a notice dated 2021.11.18 regarding G-Biz ID system maintenance.

- ① 補助事業者は、申請マイページにログインし、「申請者メニュー」の「効果報告」を押下してください  
※効果報告提出確認画面へ遷移します

## ■ 効果報告の最終確認・事務局への提出

申請マイページ

### 効果報告 提出確認画面

※画面イメージ

0%  100%

入力内容を確認のうえ、本画面下部の「提出する」ボタンを押下してください。  
修正が必要な場合は「修正する」ボタンを押下してください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号 KSR02-0031046

補助事業名 効果 五部

申請類型 C類型-1

効果報告ステータス 補助事業者提出待ち

労働生産性指標

計画数値

	2020/4~ 2021/3 実績値	2022/4~ 2023/3 計画値	2023/4~ 2024/3 計画値	2024/4~ 2025/3 計画値	2025/4~ 2026/3 計画値
売上 (円)	100,000,000	102,000,000	103,000,000	104,600,000	105,000,000
原価 (円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
粗利益 (円)	50,000,000	52,000,000	53,000,000	54,600,000	55,000,000
従業員数 (人)	30	30	31	30	31
年間の平均労働時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
労働生産性	833.3	866.7	854.8	910.0	887.1
初年度比向上率 (%)		4.0	2.6	9.2	6.5

実績数値

※ ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公算要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	2020/4~ 2021/3 実績値	2022/4~ 2023/3 実績値	2023/4~ 2024/3 実績値	2024/4~ 2025/3 実績値	2025/4~ 2026/3 実績値
売上 (円)	100,000,000	130,000,000			
原価 (円)	50,000,000	50,000,000			
粗利益 (円)	50,000,000	80,000,000			
従業員数 (人)	30	30			
年間の平均労働時間	2,000	2,000			
労働生産性	833.3	1,333.3			
初年度比向上率 (%)		60.0			

ITツール導入によって実現した効果 (任意)

ITツール導入によって  
実現した効果

② 入力した内容を確認してください

給与と支給総額

計画数値

	直近決算期の給与 支給総額	2022/4~ 2023/3 計画値	2023/4~ 2024/3 計画値	2024/4~ 2025/3 計画値	2025/4~ 2026/3 計画値
給与と支給総額 (円)	10,000,000	10,150,000	10,300,000	10,450,000	10,600,000
年平均成長率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5

実績数値

※ ITツールを2022/4~2022/6の期間に導入し、公算要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	直近決算期の給与 支給総額	2022/4~ 2023/3 実績値	2023/4~ 2024/3 実績値	2024/4~ 2025/3 実績値	2025/4~ 2026/3 実績値
給与と支給総額 (円)	10,000,000	10,160,000			
年平均成長率 (%)		1.6			

事業所内最低賃金

主たる事業所の所在地 神奈川県

主たる事業所の地域別最低賃金 1,050 円

目標とされる最低賃金 1,080 円

主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金 1,100 円

独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中小機構) からのお願い

1. 皆さまが現在お抱えの「経営課題」と「関心のある施策」を教えてください。(複数選択可)

【経営課題】  
経営戦略・経営計画

【関心施策】  
研修・人材育成

2. 中小機構による各種支援メニューにつきまして、今後情報提供をさせていただきますが、情報提供を希望されない場合は、下記にチェックをお願いします。

修正する

提出する

修正する場合は「修正する」ボタンを押下してください  
※修正後は再度、IT導入支援事業者による確認が必要となります

※ 賃上げ目標が必須要件の申請の適否、目標値達成の適否によって表示される確認内容は異なります。

※ 賃上げ目標が必須要件の申請で目標値を達成していない場合は、添付した賃金台帳に不備不足がないか確認してください。

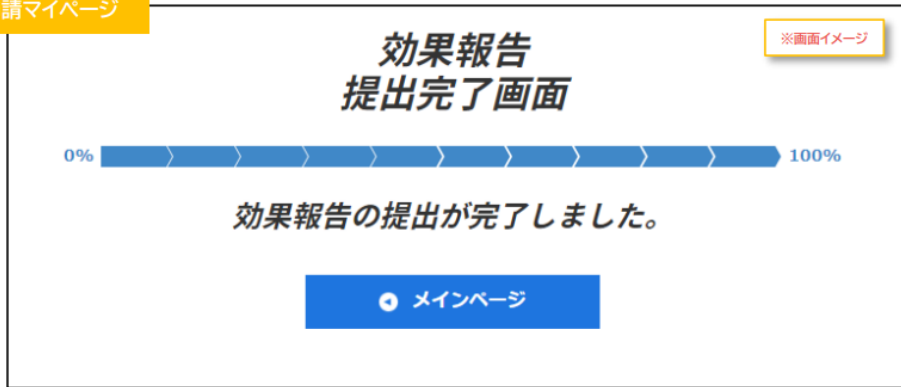
③ 「提出する」ボタンを押下してください  
※事務局へ効果報告が提出されます

入力数値の最終確認をお願いします！

入力数値を修正する場合は、「修正」ボタンより修正をお願いします。

# ■ 効果報告の提出完了

申請マイページ



以上で今年度の効果報告は終わりです。  
ご対応いただきありがとうございました。

提出完了後は詳細画面にて提出内容を確認できます

申請マイページ

① 「申請者メニュー」の「効果報告」を押下してください  
※効果報告詳細画面へ遷移します

※画面イメージ

※画面イメージ

※画面イメージ